

令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

事業 N o	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（臨時分） 給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 17,950世帯×70千円 事務費 18,523千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 （17950世帯）	－	R6.1	R6.4 以降	1,275,023	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	八代市HP	－
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（均等割世帯分） 給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税均等割のみ課税世帯 3800世帯×100千円 事務費 9500千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④R 5 年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （3800世帯）	－	R6.3	R6.4 以降	389,500	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	八代市HP等	－
3	物価高騰重点支援給付金（こども加算） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税非課税世帯）（住民税均等割のみ課税世帯）であって世帯内で扶養されている18歳以下の子への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯であって世帯内で扶養されている18歳以下の子への給付金 3,110人×50千円 事務費 4,500千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯であって世帯内で扶養されている18歳以下の子 （1800世帯、3,110人）	－	R6.3	R6.4 以降	160,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	八代市HP等	－
7	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（臨時分） 給付事業（家計急変世帯分） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 家計急変世帯550世帯×70千円 ④R5.1月からR5.12までに家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯（550世帯）	－	R6.2	R6.4 以降	38,500	申請のあった世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	八代市HP	－

令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

事業 N o	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）
10	買い物支援事業者原油価格高騰対策支援事業	①原油価格等の高騰による移動販売車両に係る燃料費高騰分を補助し、買い物支援事業者の負担軽減を図る。 ②補助金（原油高騰対策実施事業者支援金）：706千円 ③普通・小型貨物自動車：37,000円×6台＝222,000円 32,000円×1台＝32,000円 52,000円×4台＝208,000円 貨物用軽自動車：16,000円×6台＝96,000円 11,000円×2台＝22,000円 21,000円×6台＝126,000円 ※補助額は地域により変動あり ④市内の中山間地域において移動販売を実施する事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R5.4	R6.4以降	706	移動販売車両 12台	八代市HPにて周知。 社会福祉協議会との連携による対象事業者への周知。	運輸交通・物流・観光事業者
11	保育所等物価高騰対策支援金給付事業（臨時分）	① 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響に直面する放課後児童クラブ等運営事業者等に対し、事業の安定的な運営を支援する為に物価高騰対策支援金を支給するもの。 ②補助金及び交付金 ③放課後児童クラブ：定員19人以下：6,800円×4施設＝27,200円 定員20～59人：22,600円×29施設＝655,400円 定員60人以上：41,000円×1施設＝41,000円 地域子育て支援センター：7,650円×5施設＝38,250円 ④市内放課後児童クラブ34施設、地域子育て支援センター5施設	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.10	R6.4以降	762	放課後児童クラブ34施設 地域子育て支援センター5施設に補助金を交付する。	八代市HPにて公表予定	保育所・幼稚園・認定こども園等
12	保育所等給食支援事業(臨時分)	① 食料費高騰の影響を受ける保育所等においてこれまでと同様に質が確保された給食を子どもたちに提供するため、価格高騰分の費用相当額を補助することで、保護者の実費徴収の負担を軽減するもの。 ②保育所等への補助金（R6年1月～R6年3月分） ③補助単価：336円×月初入所児童数（R6.1月）×3か月 ・保育所 3,044,160円 ・認定こども園 766,080円 ・地域型保育事業所 38,290円 ・認可外保育施設 85,660円 ・幼稚園 166,320円 合計 4,100,510円 ④私立保育所（43施設）・認定こども園（5施設）・地域型保育事業所（3施設）・認可外保育施設（6施設）・幼稚園（2施設）	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R6.1	R6.4以降	4,101	【保育所等への補助金交付】 合計 4,100,510円 ・保育所（43箇所） 3,044,160円 ・認定こども園（5箇所） 766,080円 ・地域型保育事業所（3箇所） 38,290円 ・認可外保育施設（6箇所） 85,660円 ・幼稚園（2箇所） 166,320円	八代市HPにて公表予定	保育所・幼稚園・認定こども園等

令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

事業 N o	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）
13	キャッシュレス決済ポイント還元事業	①キャッシュレス決済によるポイント還元を通じて、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者や事業者を支援するとともに、キャッシュレス化を促進し、地域経済の活性化を図る。QRコード決済利用時に20%のポイント付与 ②委託料 230,000千円 ③ポイント還元に係る費用（194,455千円）＋事務費（35,545千円） （内訳） ・ポイント還元費（20%） 194,455千円 ・各社還元手数料（4社分） 9,100千円 ・事務費用 26,445千円 【事務費内訳】 ・事務局運営費（人件費、コールセンター等） 8,767千円 ・告知ソール制作費（ポスター、のぼり、サイト等） 10,817千円 ・告知ソール発送費 2,244千円 ・説明会関連費 1,386千円 ・消費税 3,231千円 （うち、65,360千円を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、164,640千円を物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で対応） ④キャッシュレス決済を導入した中小企業事業者の利用者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.1	R6.4以降	164,640	ポイント還元事業の対象となる店舗数 1,500店舗	八代市HP、広報誌、チラシ、ポスター、ラジオ、のぼり旗	－
14	LPガス価格高騰対策支援事業（重点交付金）	①エネルギー価格高騰の影響による経済的負担を受けている「LPガス利用世帯」の負担軽減を図る。 ②補助金（31,000世帯×4,000円）＋事務費（37,700千円） ③支援金、支援金給付に係る振込手数料、支援金給付事務に係る経費 ※対象世帯数は県LPガス協会調べ（H30年度 31,000世帯） 補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×7か月分により算出。 県総合交付金充当額 80,850千円 （事務費内訳） ・人件費 144,720千円 ・管理運営費（コールセンター、設備機器リース、広報費等） 80,740千円 ・振込手数料 133,430千円 ・システム構築等 10,810千円 ・郵便代 46,231千円 ・業務管理費 134,069千円 ・事務費合計 550,000千円のうち本市負担分37,700千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ④ 八代市内LPガス使用世帯	③消費下支え等を通じた生活者支援	R5.10	R6.4以降	161,700	給付金交付率 70%	市HP、広報誌、チラシ、ポスター、ラジオ	L P ガス

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

事業 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）
15	施設園芸燃油価格高騰対策支援事業（重点交付金）	①燃油価格高騰に係る施設園芸農家の負担を軽減し、もって農業経営の安定に資するため、燃油の購入経費の一部を補助するもの。（対象期間：令和5年9月～令和6年3月） ②補助金、通信運搬費（郵便料） ③補助金 5円/ℓ・kg×29,000,000ℓ・kg=145,000,000円 通信運搬費 84円×1,000件=84,000円 ④市内の施設園芸農家	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.3	R6.4以降	145,084	市内の施設園芸に係る作付面積維持 ○令和3年度施設園芸（加温）作付面積・572.2ha	八代市HP、チラシ	農林水産・食品分野